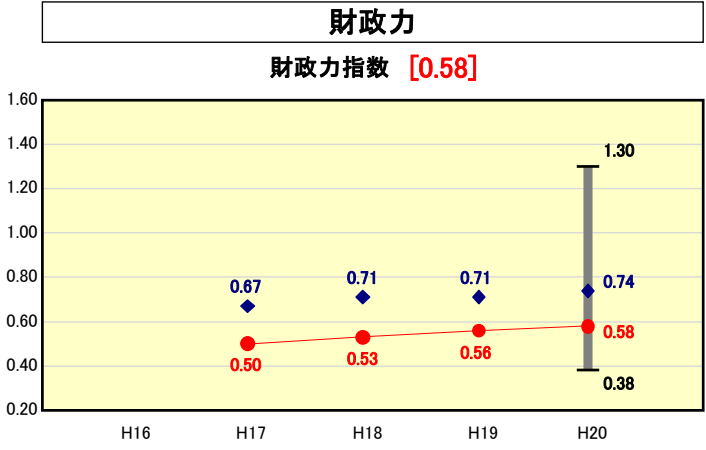


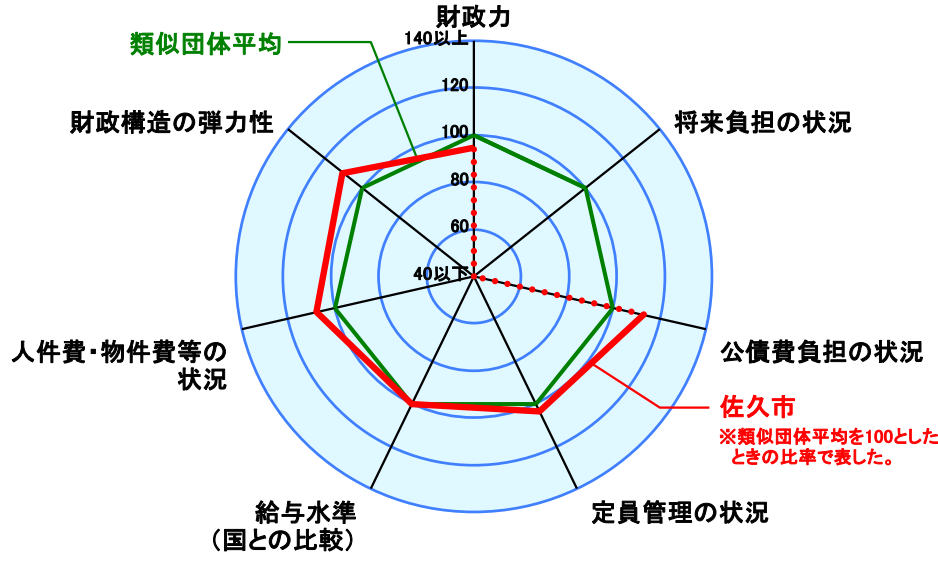
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



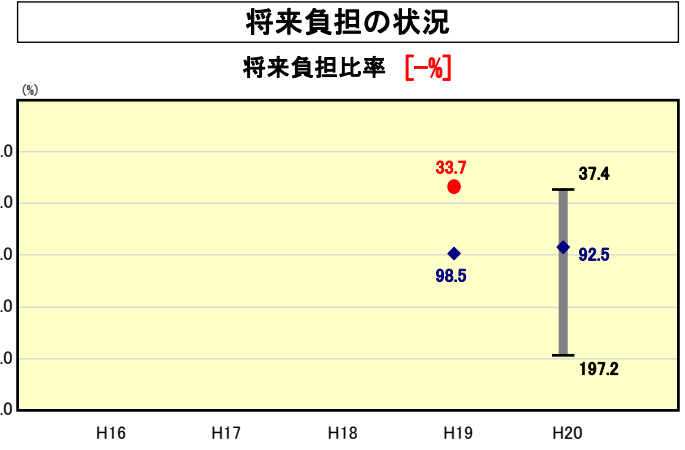
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

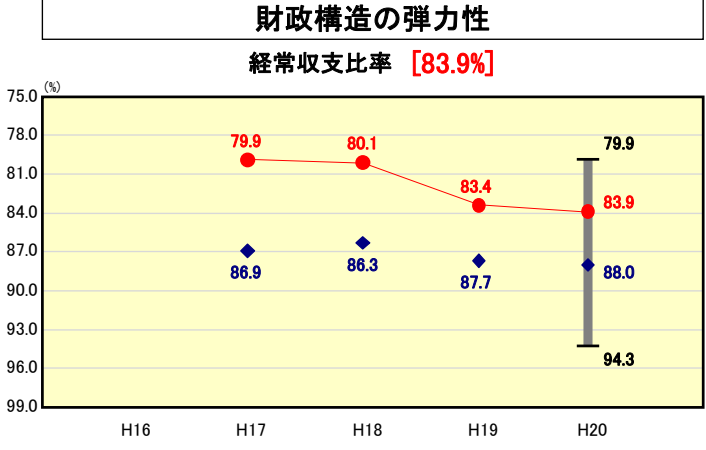
人口	99,659	人(H21.3.31現在)
面積	423.99	km ²
標準財政規模	25,401,792	千円
歳入総額	49,676,242	千円
歳出総額	48,699,470	千円
実質収支	823,182	千円



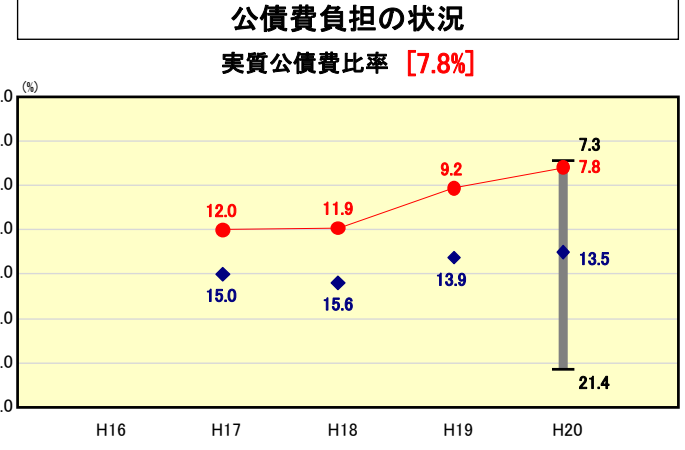
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



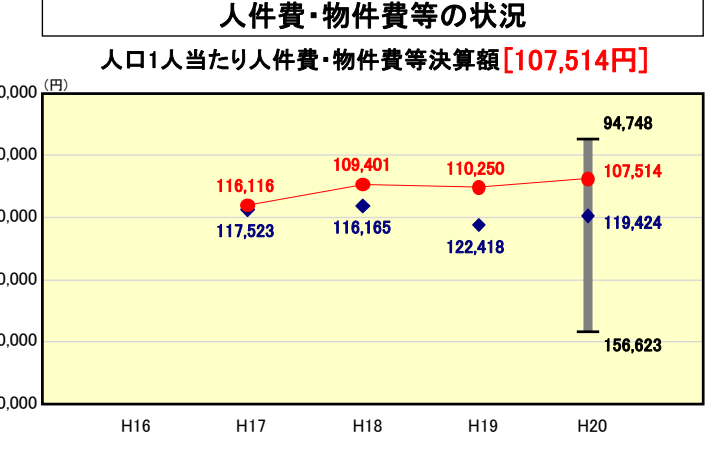
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



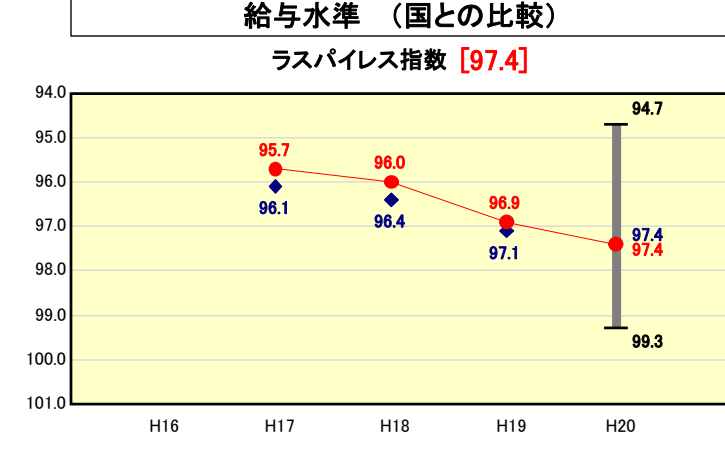
類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



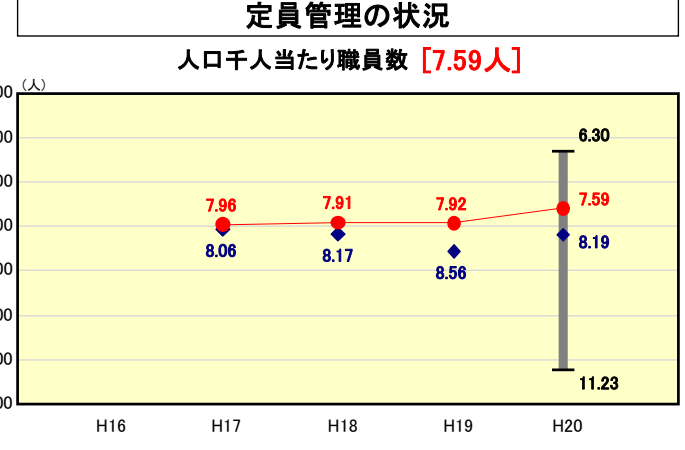
類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 5/12
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数・・・類似団体平均を0.16ポイント下回っているが、長野県市町村平均と比較すると0.15ポイント上回っており、また、平成17年度以降ポイントが上向いている。市財政を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況ではあるが、今後、課税客体の把握や企業誘致等の増収策を積極的に展開し、財政力強化に努める。

○経常収支比率・・・類似団体平均を4.1ポイント下回りトップクラスの数値となっている。これは、佐久市が健全財政を目指し、積極的に市債の繰上償還に取り組んできた成果であるといえる。今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、人員費の削減に取り組み、多様化する市民要望に速やかに対応するため、弾力的な財政運営に努め、経常収支比率の向上を図る。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額・・・類似団体平均と比較しても11,910円下回っている。合併に伴い類似の施設が複数あるので、指定管理者制度の積極的な導入とスクラップアンドビルドの徹底によりコストの削減を図る。

○ラスパイレス指数・・・類似団体内平均値と同じ指数となっており、県内の市の中でも中位にある。今後も国や県内市、類似団体との比較により給与の適正化を推進する。

○将来負担比率・・・平成20年度決算においては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため“数値なし”となった。これは、地方債現在高は増嵩しているものの、交付税措置率の高い“有利な起債”に特化しているため、基準財政需要額算入見込額も同時に増加しており、将来負担の伸びを緩和していること、また、公共下水道事業における繰出しの一部が、出資金に振り替わったこと等により、公営企業債繰入見込額が大幅に減少したこと、さらには充当可能な基金残高が増えたこと等が要因である。

○実質公債費比率・・・市債の繰上償還を計画的に実施してきたことにより、類似団体平均と比較すると、5.7ポイント低くなっている。平成20年度は1,386百万円の繰上償還を行い公債費の削減を図ったが、今後も繰上償還を計画的に実施するとともに、起債の借入れにあたっては、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

○人口1,000人当たり職員数・・・類似団体内平均値と比べ0.6人下回っており、平均値よりも下位を維持している。平成17年4月1日からの5年間で4.7%以上の職員数の純減確保に向け、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入等により更なる効率化を図る。